

マイ・ウェイ・ジャパン

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2016年5月31日から2026年3月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

第 6 期

決算日 2022年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	期 騰 落	中 率			
	円	円		%	%	%	百万円
2 期 (2018年 3 月19日)	10,074	150		1.9	79.0	△78.1	17,112
3 期 (2019年 3 月18日)	9,814	0		△2.6	80.6	△79.9	21,526
4 期 (2020年 3 月17日)	10,007	50		2.5	66.7	△64.7	16,304
5 期 (2021年 3 月17日)	10,004	290		2.9	79.1	△78.2	11,761
6 期 (2022年 3 月17日)	10,004	190		1.9	79.5	△78.7	9,023

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3 月17日	円 10,004	% —	% 79.1	% △78.2	
3 月末	9,953	△0.5	77.3	△77.2	
4 月末	10,013	0.1	78.0	△78.1	
5 月末	9,994	△0.1	80.9	△81.1	
6 月末	10,077	0.7	79.6	△79.5	
7 月末	9,992	△0.1	80.8	△81.0	
8 月末	10,005	0.0	83.5	△83.5	
9 月末	10,097	0.9	78.3	△78.2	
10 月末	10,132	1.3	78.6	△78.2	
11 月末	10,247	2.4	75.9	△74.6	
12 月末	10,074	0.7	82.1	△81.9	
2022年 1 月末	10,136	1.3	79.3	△79.3	
2 月末	10,167	1.6	79.2	△79.4	
(期 末) 2022年 3 月17日	10,194	1.9	79.5	△78.7	

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,004円
期末	10,004円 (既払分配金190円(税引前))
騰落率	+1.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 電気機器やサービス業、不動産業などにおける銘柄選択や、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォーマンスしたこと

下落要因

- 情報・通信業などに対する業種配分や、輸送用機器や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

投資環境について (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は、米国におけるインフレ高進を背景にFRB (米連邦準備制度理事会) による利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、2021年3月から8月にかけて一進一退の展開となりました。9月中旬にかけて、新政権の政策に対する期待が高まり上昇する局面もありましたが、年末にかけては、中国不動産業界の過剰債務問題や新型コロナウイルスのオミクロン型への警戒感、欧米での金融引き締めへの懸念などを受けて下落しました。2022年初から3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、FRBによる金融引き締めのペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速懸念などを受けて、調整色を強めました。期間末にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展に対する期待感やFOMC (米連邦公開市場委員会) を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて反発しました。

ポートフォリオについて (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期間を通じて組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は79.5%、株式先物組入比率は-78.7%としました。

日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、海運業や食料品、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方、化学や不動産業、電気機器などのウェイトを引き下げました。期間末においては、製造業における業績モメンタム(勢い)のピークアウトの可能性などを考慮し、情報・通信業を大きくオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビル、商船三井などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金 (対基準価額比率)	190 (1.86%)
当期の収益	147
当期の収益以外	42
翌期繰越分配対象額	4

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染状況、各国中央銀行の金融政策などを注視しつつ、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていく方針です。来年度に向けての業績モメンタムやバリュエーション(投資価値評価)などを考慮しながら、銘柄選択を行っていきたいと考えています。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	88円	0.869%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,071円です。
(投信会社)	(50)	(0.495)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	21	0.210	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.174)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.036)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	110	1.089	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

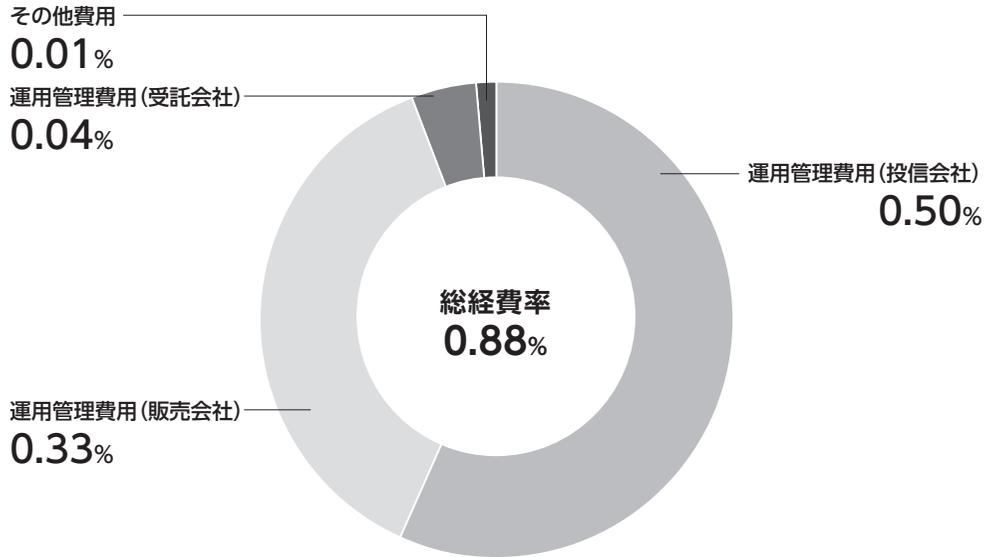
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株 M N マザーファンド	千口 228,150	千円 281,611	千口 3,045,988	千円 3,798,953

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期	
	日本株 M N マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	41,287,000千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,885,220千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.20	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マイ・ウェイ・ジャパン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株 M N マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 19,760	百万円 3,697	% 18.7	百万円 21,526	百万円 3,648	% 16.9

※平均保有割合 64.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
マイ・ウェイ・ジャパン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	21,921千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,690千円
(c) (b) / (a)	16.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,577,078	千口 6,759,240	千円 8,551,114

※日本株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は11,412,012,399口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,551,114	% 92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	728,313	7.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,279,428	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,279,428,850円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	6,812,585
日本株MNマザーファンド(評価額)	8,551,114,907
未 収 入 金	721,501,358
(B) 負 債	255,634,569
未 払 収 益 分 配 金	171,377,271
未 払 解 約 金	41,586,103
未 払 信 託 報 酬	41,669,705
そ の 他 未 払 費 用	1,001,490
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,023,794,281
元 本	9,019,856,376
次 期 繰 越 損 益 金	3,937,905
(D) 受 益 権 総 口 数	9,019,856,376口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,004円

※当期における期首元本額11,756,802,772円、期中追加設定元本額458,618,192円、期中一部解約元本額3,195,564,588円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月18日 至2022年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,159円
受 取 利 息	178
支 払 利 息	△ 1,337
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	261,715,810
売 買 益	282,309,812
売 買 損	△ 20,594,002
(C) 信 託 報 酬 等	△ 91,525,254
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	170,189,397
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,934,263
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	34,060,042
(配 当 等 相 当 額)	(30,693,357)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,366,685)
(G) 合 計 (D + E + F)	175,315,176
(H) 収 益 分 配 金	△ 171,377,271
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,937,905
追 加 信 託 差 損 益 金	3,937,905
(配 当 等 相 当 額)	(2,273,257)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,664,648)

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	107,622,360円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	25,712,623
(c) 収益調整金	34,060,042
(d) 分配準備積立金	7,920,151
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	175,315,176
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	194.37
(f) 分配金	171,377,271
1 万 口 当 た り 分 配 金	190

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株MNマザーファンド

第11期（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
7期（2018年3月19日）	円		%	%	%	百万円
8期（2019年3月18日）	11,679		2.8	77.5	△76.6	38,687
9期（2020年3月17日）	11,478		△1.7	80.3	△79.5	36,228
10期（2021年3月17日）	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期（2022年3月17日）	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2021年3月17日	円 12,308		% -	% 78.9	% △78.0
3 月 末	12,250		△0.5	77.3	△77.2
4 月 末	12,332		0.2	77.9	△78.0
5 月 末	12,318		0.1	80.7	△80.8
6 月 末	12,429		1.0	79.3	△79.2
7 月 末	12,334		0.2	80.4	△80.5
8 月 末	12,359		0.4	83.0	△83.0
9 月 末	12,482		1.4	78.2	△78.2
10 月 末	12,534		1.8	78.4	△78.0
11 月 末	12,686		3.1	75.7	△74.4
12 月 末	12,481		1.4	81.8	△81.7
2022年1月末	12,568		2.1	79.0	△79.0
2 月 末	12,614		2.5	78.9	△79.0
(期 末) 2022年3月17日	12,651		2.8	83.9	△83.1

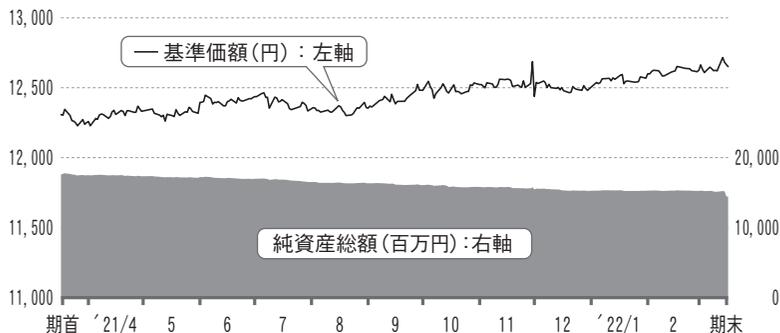
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

基準価額等の推移



期首	12,308円
期末	12,651円
騰落率	+2.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・電気機器やサービス業、不動産業などにおける銘柄選択や、海運業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- ・情報・通信業などに対する業種配分や、輸送用機器や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶ 投資環境について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

期間における日本株式市場は下落しました。

日本株式市場

日本株式市場は、米国におけるインフレ高進を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による利上げが前倒しになる可能性が懸念されたことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などのマイナス要因があった一方、米インフラ投資計画や製造業を中心とした日本企業の好業績といったプラス要因があり、2021年3月から8月にかけて一進一退の展開となりました。9月中旬にかけて、新政権の政策に対する期待が高まり上昇する局面もありましたが、年末にかけては、中国不動産業界の過剰債務問題や新型コロナウイルスのオミクロン型への警戒感、欧米での金融引き締めへの懸念などを受けて下落しました。2022年初から3月上旬にかけては、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、FRBによる金融引き締めのペースが速まることへの警戒感、ロシアによるウクライナへの侵攻や交易条件の悪化による景気減速懸念などを受けて、調整色を強めました。期間末にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュエーション銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。期間末の株式組入比率は83.9%、株式先物組入比率は-83.1%となりました。

業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、海運業や食料品、情報・通信業などのウェイトを引き上げた一方、化学や不動産業、電気機器などのウェイトを引き下げました。期間末においては、製造業における業績モメンタム（勢い）のピークアウトの可能性などを考慮し、情報・通信業を大きくオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやダイビル、商船三井などの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年3月18日から2022年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

ウクライナ情勢や新型コロナウイルスの感染状況、各国中央銀行の金融政策などを注視しつつ、機動的にポートフォリオのリバランス（投資配分比率の調整）を行っていく方針です。来年度に向けての業績モメンタムやバリュエーション（投資価値評価）などを考慮しながら、銘柄選択を行っていきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	26円 (22) (5)	0.210% (0.173) (0.037)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	26	0.211	

期中の平均基準価額は12,447円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,211.2 (267.5)	19,760,292 (-)	9,349.8	21,526,707

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	53,101	54,672

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	41,287,000千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,885,220千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.20

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月18日から2022年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 19,760	百万円 3,697	% 18.7	百万円 21,526	百万円 3,648	% 16.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	34,253千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	5,655千円
(c) (b) / (a)	16.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年3月18日から2022年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
INPEX	—	25.9	34,136
建設業 (1.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	10.1	54,540
コムシスホールディングス	14.3	—	—
鹿島建設	8.9	20.8	31,803
西松建設	22.4	4.9	18,889
大豊建設	10.2	14.8	53,872
NIPPPO	8.2	—	—
住友林業	4.2	1.4	3,126
大和ハウス工業	19.7	10.3	33,093
ライト工業	5.2	11.9	23,609
食料品 (2.5%)			
寿スピリッツ	—	2.2	15,136
ヤクルト本社	—	2.8	17,808
日本ハム	—	8.7	36,627
アサヒグループホールディングス	17.9	12.8	55,334
キリンホールディングス	12.3	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	5.9	27,523
味の素	—	14.7	50,406
ニチレイ	—	10.9	27,239
東洋水産	—	10.9	50,794
日清食品ホールディングス	—	1.3	11,388
日本たばこ産業	—	2.9	5,891
繊維製品 (0.4%)			
東レ	24.1	17.8	11,254
セーレン	18.8	16	34,912
パルプ・紙 (—)			
王子ホールディングス	58.2	—	—
レンゴー	39.4	—	—
化学 (4.7%)			
旭化成	24.2	30.9	33,032
住友化学	94.7	—	—
東ソー	19.4	—	—
信越化学工業	10.9	14.4	261,648
日本酸素ホールディングス	—	9.6	21,830

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
三菱瓦斯化学	12.2	11.4	24,168
三井化学	4.4	—	—
J S R	2.5	11.1	38,239
東京応化工業	2.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	112.8	38	30,213
積水化学工業	9.7	—	—
A D E K A	3.8	7.7	19,812
花王	3.8	4	19,724
富士フィルムホールディングス	18.8	9.5	68,238
資生堂	13.3	2.6	15,113
ファンケル	9.2	5	14,905
コーセー	1.4	0.9	11,097
信越ポリマー	—	8.3	8,872
医薬品 (3.7%)			
協和キリン	31.6	3.8	11,130
武田薬品工業	47.2	5.3	18,661
アステラス製薬	17.6	41.3	78,924
日本新薬	5.2	10.8	88,992
中外製薬	5.2	14.8	58,711
エーザイ	5.3	4	23,308
ロート製薬	—	7.2	27,072
小野薬品工業	2.6	19.1	58,312
J C R ファーマ	4	2.2	4,703
第一三共	32.3	31.8	75,747
石油・石炭製品 (0.3%)			
ENEOSホールディングス	297.5	75.9	34,268
ゴム製品 (—)			
TOYO TIRE	20.8	—	—
ガラス・土石製品 (0.2%)			
日東紡績	2.5	—	—
A G C	2.5	—	—
東海カーボン	—	9.4	10,170
日本碍子	28.2	5.2	8,871
ニチアス	0.7	0.7	1,738
鉄鋼 (1.4%)			
日本製鉄	55.8	20.8	44,491
神戸製鋼所	12.9	94.8	56,500

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ジェイエフイーホールディングス	73.4	33.5	57,921
東京製鐵	—	5.5	6,303
非鉄金属 (0.6%)			
三井金属鉱業	2.5	—	—
住友金属鉱山	4.9	7.5	43,147
住友電気工業	10.2	15	21,232
フジクラ	—	24.7	14,202
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.3	1.8	3,378
機械 (5.4%)			
牧野フライス製作所	1.4	—	—
DMG森精機	—	17.4	27,370
ディスコ	0.3	—	—
ナブテスコ	3.2	—	—
SMC	1.6	1.3	87,399
技研製作所	4.6	2	7,080
小松製作所	38.3	22.8	64,558
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.7	—	—
クボタ	22.7	20.5	44,597
ダイキン工業	2.2	5.9	130,803
セガサミーホールディングス	29.8	36.3	79,134
日本精工	5.7	—	—
THK	13.6	2.6	6,661
三菱重工業	3.4	19.9	72,336
IHI	61.4	46.2	128,713
電気機器 (16.5%)			
イビデン	21.8	19.3	109,817
日立製作所	48.6	37.4	211,048
東芝	9.6	8.5	39,295
三菱電機	70.1	—	—
富士電機	11.3	22.4	134,400
安川電機	4.1	—	—
日本電産	5.6	—	—
オムロン	0.9	—	—
日本電気	19.2	16.9	83,739
富士通	6.7	8.4	148,218
サンケン電気	0.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	106.5	139,941
能美防災	—	12.9	25,554
パナソニック	48.1	12.2	14,243

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ソニーグループ	39.6	29.9	366,873
TDK	11.9	38	153,140
アルプスアルパイン	16.7	—	—
堀場製作所	2.1	—	—
アドバンテスト	2.9	—	—
キーエンス	3	3.4	184,552
レーザーテック	0.5	0.2	3,819
日本電子	15.4	3.3	21,021
カシオ計算機	—	12.3	16,924
ファナック	4.5	1.9	40,052
ローム	2	2.6	23,478
新光電気工業	—	1.2	6,384
太陽誘電	12.5	3.4	17,850
村田製作所	7.1	7.9	61,959
小糸製作所	6.4	2.4	12,312
SCREENホールディングス	2.6	—	—
キヤノン	—	17	47,965
リコー	28.9	—	—
東京エレクトロン	3.1	2.4	138,888
輸送用機器 (8.6%)			
トヨタ紡織	—	24.5	48,069
豊田自動織機	13.3	5.3	44,414
デンソー	19	14.2	107,991
川崎重工業	16.1	—	—
日産自動車	—	56	28,756
いすゞ自動車	11.2	44.6	71,939
トヨタ自動車	51.1	236.2	480,903
日野自動車	25.9	30.2	21,713
フタバ産業	8.7	2.7	901
太平洋工業	16.2	5.8	5,370
マツダ	62.1	—	—
本田技研工業	61	45.1	151,581
スズキ	9.5	14.5	59,580
SUBARU	—	10.7	19,955
ヤマハ発動機	4.7	—	—
豊田合成	—	2.4	4,728
精密機器 (1.9%)			
テルモ	2.6	—	—
島津製作所	6.6	5.9	23,305
オリンパス	26.5	22.3	48,335

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
タムロン	2.3	12.2	28,670
HOYA	5.4	7.1	96,950
メニコン	3.1	13.4	38,096
その他製品 (2.0%)			
パナダイナコホールディングス	12.3	5.5	48,961
トッパン・フォームズ	39	—	—
任天堂	2.2	3.2	195,040
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	16.9	—	—
関西電力	31.1	28.5	33,516
四国電力	—	35.5	29,855
電源開発	—	6.8	12,593
東京瓦斯	—	14.9	34,553
陸運業 (3.1%)			
東急	20.8	50	82,250
京成電鉄	3	2.7	9,274
東日本旅客鉄道	12.4	8.8	60,315
西日本旅客鉄道	10	16.7	85,871
東海旅客鉄道	5.3	5.1	82,798
西武ホールディングス	15.6	11.5	14,984
名古屋鉄道	—	17.5	37,730
山九	12.7	—	—
日立物流	2.6	—	—
海運業 (2.2%)			
日本郵船	—	4.9	59,437
商船三井	3.7	17.8	203,276
空運業 (0.4%)			
日本航空	22	20.6	46,370
ANAホールディングス	38.9	—	—
情報・通信業 (13.8%)			
NECネットエスアイ	5.2	10.5	18,270
日鉄ソリューションズ	—	6.5	22,880
T I S	3.4	1.3	3,562
CARTA HOLDINGS	—	6.6	15,364
テクマトリックス	—	17	32,130
インターネットイニシアティブ	20.4	18.1	66,879
野村総合研究所	9.1	30.2	129,407
メルカリ	2.7	—	—
Sansan	—	18.2	20,274
JMDC	—	6.2	33,232

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J TOWER	—	1.3	5,154
フジ・メディア・ホールディングス	25.8	5.2	6,338
ジャストシステム	—	8.8	46,904
Zホールディングス	—	27	14,274
トレンドマイクロ	—	3.9	26,793
伊藤忠テクノソリューションズ	7.8	—	—
電通国際情報サービス	53.7	37.3	138,383
東映アニメーション	6	3.7	37,222
ネットワンシステムズ	7	14.2	37,701
日本ユニシス	12.5	24.5	75,827
TBSホールディングス	—	21.1	39,435
USEN-NEXT HOLDINGS	10.9	—	—
日本電信電話	105.3	76.1	265,056
KDDI	43.3	41	162,729
ソフトバンク	29.9	32.8	49,200
光通信	1.4	0.7	9,604
東宝	—	11.1	52,891
東映	2.5	2.5	43,475
エヌ・ティ・ティ・データ	56.8	38.5	87,626
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	2.3	12,604
コナミホールディングス	7	7.7	54,901
ソフトバンクグループ	42.6	34.6	165,561
卸売業 (5.3%)			
双日	—	10.6	21,125
伊藤忠商事	37.1	33.2	132,036
丸紅	80.8	44	59,180
豊田通商	15.9	19.1	92,826
三井物産	88.3	35.7	110,919
三菱商事	30	43.4	184,536
サンリオ	—	16.6	40,105
小売業 (4.8%)			
エービーシー・マート	5.1	7.2	34,524
アスクル	—	12.4	19,158
アダストリア	20.1	—	—
くら寿司	2.4	—	—
J. フロント リテイリング	81.8	64.8	64,346
Z O Z O	3.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	34.6	17.1	95,007
FOOD & LIFE COMPANIES	18.2	2.5	8,700
良品計画	31.6	29.8	46,517

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
コジマ	49.6	16.2	8,845	
ル・パブリック・インテリジェント・ホールディングス	34.6	30.1	54,089	
サイゼリヤ	—	13.8	38,446	
ユニテッドアローズ	—	5.1	9,338	
しまむら	—	3.5	37,940	
丸井グループ	14.2	24.5	53,777	
イズミ	—	10.9	35,643	
ケーズホールディングス	21.1	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.6	35,946	
サンドラッグ	1.7	12.6	38,682	
ペルーナ	11.5	—	—	
銀行業 (5.8%)				
めぶきフィナンシャルグループ	110.8	—	—	
コンコディア・フィナンシャルグループ	—	79.3	37,191	
新生銀行	25.9	7.9	18,154	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	752.8	772.9	586,708	
りそなホールディングス	15.2	—	—	
三井住友トラスト・ホールディングス	23.2	10.9	43,927	
千葉銀行	55.7	29.3	22,121	
七十七銀行	11.5	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	19.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	40	—	—	
証券・商品先物取引業 (0.9%)				
SBIホールディングス	16.8	18.8	58,750	
野村ホールディングス	257	98.5	51,160	
保険業 (2.9%)				
SOMPOホールディングス	19.3	—	—	
第一生命ホールディングス	96.2	54.7	136,421	
東京海上ホールディングス	23.7	30.7	213,702	
T&Dホールディングス	14.8	4	6,536	
その他金融業 (0.7%)				
東京センチュリー	2.3	—	—	
イオンフィナンシャルサービス	—	12.3	14,329	
ジャックス	4.1	—	—	
オリエン特コーポレーション	92	—	—	
オリックス	61.8	28.9	67,178	
不動産業 (3.2%)				
野村不動産ホールディングス	23.9	12	34,416	
東急不動産ホールディングス	170.3	83.4	54,043	
三井不動産	44.2	33	87,186	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
三菱地所	63.7	35.5	61,450	
平和不動産	1.9	9.2	35,236	
東京建物	60.3	37.1	65,481	
ダイビル	40.6	—	—	
カチタス	3.3	6	19,710	
日本空港ビルデング	—	5.2	28,080	
サービス業 (5.7%)				
カカクコム	3.8	13.6	37,835	
バリューコマース	0.8	2	6,640	
セブテニ・ホールディングス	34.6	139.3	92,355	
電通グループ	8.8	7.6	36,936	
オリエンタルランド	7.7	5	115,275	
ラウンドワン	—	39.7	53,833	
リゾートトラスト	26.3	34.3	72,098	
リソー教育	—	64.3	23,533	
東京個別指導学院	—	34.1	20,460	
サイバーエージェント	8.8	—	—	
リクルートホールディングス	46.6	19.2	100,454	
日本郵政	16.4	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	16.4	35.2	46,323	
ベイカレント・コンサルティング	—	0.3	12,420	
リログループ	12.5	12.7	21,869	
共立メンテナンス	11.6	7.7	35,612	
帝国ホテル	6.3	3.5	6,314	
トランス・コスモス	10.5	3.6	11,304	
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	5,769.3	4,898.2	12,110,713
	銘柄数<比率>	208銘柄	209銘柄	<83.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末		
		買	建	額	売	建
国内	T O P I X			百万円 -		百万円 11,994

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月17日現在)

項	目	期		末		
		評	価	額	比	率
				千円		%
株	式			12,110,713		74.9
	コール・ローン等、その他			4,049,082		25.1
	投資信託財産総額			16,159,795		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,879,030,583円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,298,594,493
株 式(評価額)	12,110,713,480
未 収 入 金	90,681,410
未 収 配 当 金	22,356,200
差 入 委 託 証 拠 金	1,356,685,000
(B) 負 債	2,441,182,809
未 払 金	994,961,922
未 払 解 約 金	726,982,111
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	719,235,000
そ の 他 未 払 費 用	3,776
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,437,847,774
元 本	11,412,012,399
次 期 繰 越 損 益 金	3,025,835,375
(D) 受 益 権 総 口 数	11,412,012,399口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,651円

※当期における期首元本額14,287,036,465円、期中追加設定元本額329,070,933円、期中一部解約元本額3,204,094,999円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式984,812,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	781,766,159円
マイ・ウェイ・ジャパン	6,759,240,303円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,871,005,937円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月18日 至2022年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	287,221,575円
受 取 配 当 金	288,526,274
受 取 利 息	41,697
そ の 他 収 益 金	109,488
支 払 利 息	△ 1,455,884
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,663,848
売 買 益	1,878,761,544
売 買 損	△ 1,872,097,696
(C) 先 物 取 引 等 損 益	148,361,000
取 引 益	1,854,777,000
取 引 損	△ 1,706,416,000
(D) そ の 他 費 用 等	△ 65,027
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	442,181,396
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,296,836,385
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 791,525,240
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	78,342,834
(I) 合 計 (E + F + G + H)	3,025,835,375
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	3,025,835,375

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。